

令和3年度(2021年度)

管理事業名	出張所事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11 出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里・千里丘出張所			
予算大事業名 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業					
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業(各所管部分を除く共用部等)を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	129,699	125,500	110,806	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、税証明書の交付、市税及び保険料等の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は減少しました。その主な理由は、住民票・印鑑証明申請件数及び個人番号制度に係る申請件数が減少したことなどです。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	31,542	30,105	26,896	△3,208
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,831	6,298	6,832	534
経常収入 小計(a)	39,373	36,403	33,729	△2,675
給与関係費	192,791	193,183	193,698	515
物件費	29,732	29,585	38,696	9,111
維持補修費	6	21	5,568	5,547
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	68	106	106	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,396	54,396	54,895	499
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,151	15,119	13,329	△1,790
退職手当引当金繰入額	△2,975	6,656	7,796	1,140
支払利息	5,263	4,838	4,426	△412
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	294,433	303,903	318,513	14,610
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△255,060	△267,500	△284,785	△17,285
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△255,060	△267,500	△284,785	△17,285
一般財源充当額	238,218	240,657	283,877	43,220
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,842	△26,843	△907	25,935

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 36千円の減 住民票写等交付手数料 1,568千円の減 印鑑証明手数料 1,592千円の減
物件費	備品購入費 対面型セルフレジ 2,789千円 手指消毒液器 1,386千円 本人確認書類裏書印字システム 638千円
維持補修費	山田出張所空調設備改修工事 5,374千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	39,373	36,403	33,729	△2,675
行政サービス活動支出	256,868	256,318	268,830	12,512
行政サービス活動収支差額	△217,495	△219,915	△235,101	△15,187
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	28,034	28,034
投資活動収支差額	-	-	△28,034	△28,034
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,723	20,743	20,743	0
財務活動収支差額	△20,723	△20,743	△20,743	△0
収支差額 合計	△238,218	△240,657	△283,877	△43,220
一般財源充当額	238,218	240,657	283,877	43,220
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)山田出張所電気設備改修工事
----------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	787 円	市民1人あたりのコストは841円です。令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用増により増加しました。
	令和2年度	376,944 人	806 円	
	令和3年度	378,781 人	841 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,861	34,071	△1,790
未収金	-	-	-	地方債	20	20	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,119	13,329	△1,790
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,670,227	2,639,801	△30,426	その他流動負債	20,723	20,723	-
土地	857,896	857,896	-	固定負債	343,812	319,648	△24,164
建物・工作物	1,812,331	1,781,905	△30,426	地方債	139	119	△20
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	136,446	133,024	△3,421
無形固定資産	346	346	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	207,227	186,504	△20,723
土地	-	-	-	負債の部合計	379,673	353,719	△25,954
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,292,350	2,291,443	△907
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	1,450	5,015	3,565
重要物品	1,450	5,015	3,565	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,672,023	2,645,162	△26,861
資産の部合計	2,672,023	2,645,162	△26,861	負債及び純資産の部合計	2,672,023	2,645,162	△26,861

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

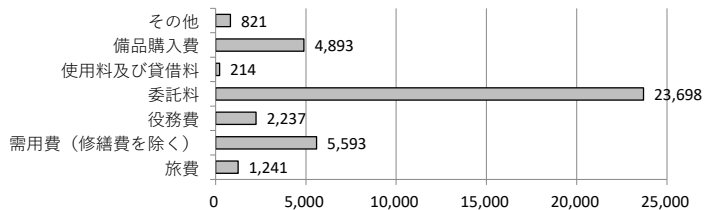
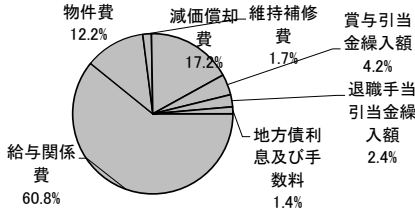
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数			
22.94人	22.94人	3083日	3083日	日			214,822
給与関係費等	186,954千円	27,869千円					
内、時間外勤務手当	2,811千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 30,426千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,382,280千円
建物・工作物の減価償却累計額	600,375千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.2	0.2
施設老朽化比率	20.8	23.1	25.2	2.1
受益者負担比率	10.7	9.9	8.4	△1.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	85.8	86.9	89.4	2.5
経常費用対公共資産比率	12.5	12.9	13.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が193,698千円で60.8%を占め、物件費は38,696千円で12.2%を占めています。物件費のうち委託料が23,698千円で61.2%、需用費(修繕費を除く)が5,593千円で14.5%を占めています。
 【貸借対照表】事業用資産は、建物・工作物の減価償却により30,426千円減少しています。重要物品の増は、山田・千里丘出張所でのFAX機器更新費用によるものです。
 【分析指標】施設老朽化比率は25.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、32.4ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率を見ると千里丘出張所が71.8%と高く、山田出張所は59.5%ですが改修工事のため昨年度より18.3ポイント低くなっており、千里出張所は22.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍や除票など窓口発行の証明書の需要は多くあります。また、マイナンバーカードの諸手続きやマイポイントに関連する問合せが増え、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くなりました。
 また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による非接触型の整備のため、セミセルフレジや手指消毒器を導入し対策強化に努めました。
 山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ39年、35年が経過しており、将来的に経年劣化が原因による修繕等の維持補修費の割合の増大が見込まれます。山田出張所においては、今年度電気・空調設備等の改修工事を行いました。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理を行う必要があると考えます。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他、マイナンバーカードの普及による業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取組みながら多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。